聞きたい 一般質問

第1回定例会の一般質問は、3月7日～10日の4日間にわたり行われ、22名の議員が当面する市政の課題や運営について、市長の姿勢や考え方をただしました。主な質問・答弁は、次のとおりです。

見直そう

行政の自己革新を

野島 議員

――17年度施政方針に関し、①「行政の自己革新」の具体的中身は、②職員人件費の削減策は。

市長 ①人事制度・組織運営といった行政そのものの行動規範を、原点に戻り、もう一度見直していくことが必要と考えている。また、組織の革新も大きな課題の一つと認識している。

総務部長 ②長期的抑制効果の視点を重視し、引き続き人件費総体の削減に重点を置くと同時に、高齢者昇給停止、東京都給料表への移行等給与制度の抜本的見直しに取り組みたい。

――日曜開庁など市民の利便性向上策は。

総務部長 市政構造改革の枠組みの中で、関係方面と必要な調整を図り、実施に向けての具体的な事項を検討する庁内検討委員会設置等のスケジュールを立てたいと考えている。

七福神めぐりでまちおこしを!!

田端 議員

――17年度新規事業の、①学校教育サポート事業、②教育活動支援事業とは。

教育部参事 ①学習指導・生活指導上の課題解決への支援、情報教育の充実を目的として人材を派遣する。②一般・学生から協力者を募集し、適材と判断した人材を学校のニーズに応じて派遣していく。

――入学式・卒業式等の儀式的行事は、適正に行われているか。

教育部参事 各学校とも学習指導要領に基づき、適正に実施している。

――東久留米七福神めぐりを、まちおこしにつなげられないか。

市民部長 市のPRにつながるイベントとして、主催する企業と調整を図り、商工会・商店会・JA等に情報を提供し、各団体が主体性を持って取り組むことにより、まちおこしにつながると考えている。

ぽかぽかはるのつどい

学校に危機管理の徹底を

細谷 議員

――学校における侵入者対策について伺う。

教育長 入校者のチェック等に万全を期し、校舎内への不許可侵入ができない状況づくりを徹底するなど、効果のある措置を講じたい。

――道路整備について、①新所沢街道、②所沢街道の今後の予定は。

都市建設部長 ①18年度中に都市計画道路東3・4・18号線に接続し、同道路の一部も所沢街道に接続するまでの区間が完成予定。②22年度までに五小通りから西東京市境の間、800mの歩道設置が決まっている。

――高齢者の医療福祉対策について、①市内4館目の特養開所による待機者解消は、②19年に予定される、市内初の介護老人保健施設開設による介護給付の市負担額は。

健康福祉部長 ①当初107床のうち、市民の入所は6割から7割と見込んでいる。②月2千500万円程度と推計。

職員も身の丈目指し削減を

並木 議員

――今後の歳出削減に関して、行政内部努力50%、市民負担50%のうち、行政の具体的な削減見通しは。

市長 累計で193名の退職者が見込まれる21年度末までを見通した中で、中・長期的な財政運営に耐えられる体質に転換していくことが達成する方法と考える。

――行政が担任すべきものは何か、明確にできたか。

市長 行政の守備範囲を示す大きな指標は、市役所の規模だと思う。景気の動向に左右されない自治体構造に早く転換することが必要と考える。

――東部地域のまちづくりに関し、①地域住民の声は反映されるか、②都市計画道路東3・4・20号線の整備予定は。

都市建設部長 ①できる限り反映できる取り組みを考えている。②17年度に調査の予定であったが、19年度に実施したい。

0～5歳全体の子育て支援策を

小山 議員

――ペイオフ完全実施に関し、今後の対処方法は。

収入役職務代理 全額保護される決済用預金を視野に入れながら、歳計現金の資金管理に対応していく。

――子育て支援策に関し、①保育需要に伴う改革策は、②幼保一元化の実現を。

子ども家庭部長 ①18年4月にひばり保育園公設民営化で定員26名の増を図るほか、17年度は認可保育園定員弾力化の継続、家庭福祉員の増員、認証保育所導入を計画。

教育部長 ②市立幼稚園の今後のあり方に関する検討委員会で議論されたが、当市の現状に照らして課題が多く、現時点では実現困難との認識で一致。

――総体的な学力向上策についての取り組みは。

教育長 17年度は小・中学校での学力向上推進プログラムによる取り組みのほか、家庭学習の習慣化を教育目標として新たに設定した。

公明党

黒目川上流の親水公園が一部実現

仲 議員

――NPO等が高齢者など移動制約者に移送サービスを提供する福祉有償運送に関し、①運営協議会設置の取り組みは、②その事業者による民間救急車サービスについて見解は。

健康福祉部長 ①交通圏を勘案し、複数の市町村等で設置できることから、共同設置も念頭に置いている。②心臓マッサージ等ができる搬送担当者の同乗が義務付けられ、NPO等の対応は現状では難しい。今後、関係所管と研究していく。

――黒目川上流の親水化の整備状況と取り組みは。

環境部長 Bゾーン640mの整備を17年度末に終え、上流の新青梅街道までのAゾーンは17年度に基本設計、18年度に国の補助金導入のための手続き等、実施に向け準備を行い、東京都の名湧水に選ばれている現環境を保全しつつ、19年度から3年間で整備をしたい。

市民の防災意識の向上を図るには

藤本 議員

――消防・防災について、①17年度予定の聴覚障害者に対する通報システムの内容と防犯への活用策は、②防災講習会等を市内全域で計画的に行えないか。

消防長 ①携帯電話等から火災の通報・救急要請をし、消防本部から確認の返信をする緊急メール通報システムと市内の火災・災害情報を携帯電話等に配信する災害情報システムである。

総務部長 ①提供すべき情報の選択や24時間体制での対応等、検討すべき課題があり、調査研究をしたい。②どのような形でできるか検討したい。

――公立幼稚園廃止に関して、①条例の提案は、②私立就園への助成額は。

市長 ①6月に3園廃止の条例を提案したい。

子育て支援課長 ②国の就園奨励費、東京都の保護者補助金の合計で、所得階層により高い方で年額約25万円、低い方で4万2千円である。

見直そう

浸透したが、結果は出ない?

富田 議員

――共通業務運用指針について、①位置づけ、②広報、③達成度は。

企画経営室長 ①補助金制度・受益者負担の適正化・アウトソーシング・審議会の設置といった事務事業の水平的な評価視点。期間は15～17年度。②広報しない。③庁内に浸透したので達成された。

――③について、結果が出ていないではないか。

企画経営室長 できたところ、できなかったところ各部それぞれあるが、指針の精神は生かされた。

――ペイオフ対策について、低金利時代の現在においては利息はつかないが、預金が保護される決済用預金を活用してはいかがか。

収入役職務代理 早期の資金移動が前提だが、視野に入れて考えている。

――防災訓練は学校関係者も入れてより実践的に行うべき。

総務部主幹 調整を図る。

「ピノキオ」は本当に解決したのか

上田 議員

――14年度に終了した、シルバー人材センター育児サービス事業「グランママ・ピノキオ」に関し、①市の補助金対象事業か。②国庫補助金はなぜ交付されていたのか。③市の対応は。

健康福祉部長 ①当初から事業の実施を承認せず、補助金対象外と伝えていた。②市の補助金があるとして申請していた。③補助金の適正な執行と国庫補助金返還の警告書を出している。

――東原都営住宅跡地に、多目的コミュニティ施設等の建設を東京都と交渉してほしいが。

都市建設部長 東京都に働きかけを行っている。具体的になり次第報告したい。

――白山公園に関し、湧き水の原因と、利用への解決策は。

都市建設部長 はっきりとは分からない。関係部課と対策を検討したい。

要に応じて協力依頼等をしている。教育委員会は学校長からの申し出を受け、指導主事等が授業観察等を行い、現状把握に努めている。

行政サービスの再構築を!

沢田 議員

――市政構造改革に関し、行政サービスと民間サービスとの徹底したすみ分けはなぜ進まないのか。

市長 ドラスティックな変化は見えないかもしれないが、徐々に変化していると認識する。17年度予算編成も各担当部が、これまでとは違う視点から事務を見直している。今後も一歩一歩確実に進めていきたい。

――ADHD（注意欠陥多動性障害）等の発達障害児の把握は。

教育部参事 学齢前は就学時健康診断での保護者からの相談、子どもの様子等で、学齢期は学級担任が、気になる児童・生徒の現状把握に努め、校長は、授業観察を行う中で判断し、保護者と個別面談を行い、必

7面へ続く